

日本共産党 宮城とみ子
鎌ヶ谷市議会報告

No. 166

2012年・新春号

松戸・鎌ヶ谷地区委員会

047-349-1544

宮城とみ子

047-412-0032



十二月議会での特徴は、繰り返し申し入れていた「放射線測定器」を市がやっとなし、市民に貸し出すことを約束したこと。私立幼稚園の除染や学校給食の食材測定経費を補正予算の中に計上したことなどです。

市民の願い実現に全力、安心して暮らせる鎌ヶ谷市に

一般質問から(要旨) 放射能対策について

「放射線測定器を購入し市民に貸し出します」

「対策費用は国、東電に請求していく」と市が答弁

質問 放射線量測定器を市として購入し、市民への貸し出しをしてはどうか。

答弁 市として購入し、市民に貸し出していく。

質問 市として、「放射性物質除染マニュアル」をつくるべきではないか。

答弁 除染マニュアルは策定する。

質問 国、東京電力に対し、放射線対策にかかった費用請求をすべきではないか。

また、市内の農家が風評被害がないよう対策を講じるべきだ。

答弁 対策にかかった費用は国および東電に請求していく。また、風評被害が出ないように、しっかりとした対策を講じていく。

原発から撤退し、自然エネルギーへの転換について

「原発撤退は重要課題。再生可能エネルギー・自然エネルギーの普及をすすめていく」と市長が答弁

質問 原発を廃止し、自然エネルギーなど、再生可能エネルギーに転換すべきではないか。また鎌ヶ谷市の特性を生かした取り組みは？

市長答弁 「再生可能エネルギー・自然エネルギーの普及をすすめていく。

原発の撤退は重要課題と認識している」

答弁 特性を生かしたとりくみについては、今後、市民からアイディアをもらい一丸となって自然と社会が調和する環境共生都市をめざす。

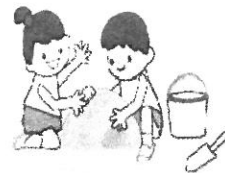
「補助金増し再生可能エネルギーの爆発的普及を」と要求

太陽光発電パネルの補助で2010年33件の補助金、さらに補助金の拡充すすめると市が答弁

質問 太陽光発電の効果、住宅や公共施設への太陽光パネル設置への助成について一補助金の拡充をはかれ、市民への周知をはかること。また実施しての経済効果は如何に。爆発的に再生エネルギーの普及を。

答弁 昨年(2010年)は、33件の補助金を出した。1世帯あたり、杉の木で約82本分のCO2削減効果があったことになる。補助金は国が14万4千円、市が3万円。別に、かかった費用の10%の所得税が控除される。

「子ども手当制度」後退での市民への影響
子ども手当から保育料、給食費、
学童クラブ利用料など絶対に天引きするな—と市当局にクギを刺す



質問 改定の内容、市と市民への影響はどうか？子ども手当から保育料、給食費、学童クラブ利用料などを絶対天引きするな。

答弁 子ども手当の改定で減額の方が多くなる。2千円増額が約3500名に。一方、3千円減額が約10200名にもなる。
保育料や給食費が子ども手当から天引きしてもよいとの国の考えだが鎌ヶ谷市は適用しない。